

長崎県都市小売業の最近の動向

建 野 堅 誠

1. はじめに

2000年代に入っても、長引く不況の影響を受けて、わが国小売業の停滞傾向が続いている。

先日(2004年10月)、2002年の商業統計調査の最終結果が公表されたが、それと前回の調査結果¹⁾を対比してみると、わが国の小売業は、最近3年間(1999~2002年)に事業所数²⁾で7.6%減、従業者数で0.7%減、売場面積³⁾で5.0%増、年間商品販売額(以下、販売額と略す)で6.1%減と売場面積を除いていずれの指標でも減少し、特に成果の指標である販売額での減少傾向がこの間の小売業の停滞傾向を如実に物語っている。

一方、長崎県に目を転ずると、県内の小売業は、この間に事業所数で7.2%減、従業者数で0.7%増、売場面積で7.7%増、販売額で0.5%増となっており、全国に比べると、事業所数で若干減少率が低く、また、その他の指標でもいずれも全国を上回る伸びをみせている。なお、成果の指標である販売額についてこの間の47都道府県の傾向をみると、上昇しているのは沖縄(4.4%増)と長崎の2県のみであるので、長崎県小売業は、相対的には順調に推移したことになる。

本稿の目的は、主として、『商業統計表—第3巻—』(各年版)⁴⁾に依拠して、長崎県都市小売業の最近の動向を分析し、特に、小売中心地性という観点から、県内各都市小売業の特徴を明らかにする

ことである。

2. 長崎県都市小売業を取り巻く環境

行政人口と商業人口の2指標を用いて、県内各都市小売業を取り巻く環境について分析していこう(表1参照)。

(1) 行政人口

県内8都市の行政人口は、2002年現在956,970人で県全体の62.9%占めている。これを都市別にみると、県南に位置する県庁所在都市長崎市が419,901人(対県シェア27.6%)で最も多く、これに県北の中核都市佐世保市の242,474人(同15.9%)が続き、以下、諫早市の94,095人(同6.2%)、大村市の86,274人(同5.7%)、島原市の39,822人(同2.6%)、福江市の27,816人(同1.8%)、平戸市の24,199人(同1.6%)、松浦市の22,389人(同1.5%)の順となっている。周知のように、行政人口は小売業の可能性を端的に示す指標であるので、これが多いほどその可能性が高いということになる。

この推移(1977~2002年)をみると、この間に上昇しているのは、県央に位置する諫早と大村の2都市のみで、長崎と佐世保の2都市をはじめ、他の都市はいずれも減少している。つまり、行政人口からみると、この間に諫早と大村の2都市で

表1 行政人口および商業人口

指標	地域	実数			増減率 (%)			対県シェア (%)		
		1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99	1997	1999	2002
行政人口 (人)	長崎県	1,547,261	1,537,280	1,522,140	-1.6	-0.6	-1.0	100.0	100.0	100.0
	市部計	967,645	963,097	956,970	-1.1	-0.5	-0.6	62.5	62.6	62.9
	長崎市	430,109	425,671	419,901	-2.4	-1.0	-1.4	27.8	27.7	27.6
	佐世保市	245,080	243,748	242,474	-1.1	-0.5	-0.5	15.8	15.9	15.9
	島原市	40,835	40,361	39,822	-2.5	-1.2	-1.3	2.6	2.6	2.6
	諫早市	92,507	93,134	94,095	1.7	0.7	1.0	6.0	6.1	6.2
	大村市	81,165	83,499	86,274	6.3	2.9	3.3	5.2	5.4	5.7
	福江市	28,933	28,598	27,816	-3.9	-1.2	-2.7	1.9	1.9	1.8
	平戸市	25,571	25,111	24,199	-5.4	-1.8	-3.6	1.7	1.6	1.6
	松浦市	23,445	22,975	22,389	-4.5	-2.0	-2.6	1.5	1.5	1.5
郡部計	579,616	574,183	565,170	-2.5	-0.9	-1.6	37.5	37.4	37.1	
商業人口 (人)	長崎県	1,547,261	1,537,280	1,522,140	-1.6	-0.6	-1.0	100.0	100.0	100.0
	市部計	1,109,853	1,093,523	1,083,664	-2.4	-1.5	-0.9	71.7	71.1	71.2
	長崎市	496,778	474,219	465,062	-6.4	-4.5	-1.9	32.1	30.8	30.6
	佐世保市	277,962	303,834	311,604	12.1	9.3	2.6	18.0	19.8	20.5
	島原市	53,898	50,532	46,531	-13.7	-6.2	-7.9	3.5	3.3	3.1
	諫早市	120,478	110,882	110,991	-7.9	-8.0	0.1	7.8	7.2	7.3
	大村市	90,859	87,628	82,583	-9.1	-3.6	-5.8	5.9	5.7	5.4
	福江市	33,106	31,900	33,712	1.8	-3.6	5.7	2.1	2.1	2.2
	平戸市	17,096	17,388	16,805	-1.7	1.7	-3.4	1.1	1.1	1.1
	松浦市	19,675	17,141	16,377	-16.8	-12.9	-4.5	1.3	1.1	1.1
郡部計	437,408	443,757	438,476	0.2	1.5	-1.2	28.3	28.9	28.8	

(注) 商業人口=市郡小売販売額/長崎県人口1人当たり小売販売額

(資料) 1.『全国市町村要覧』(各年版)

2.『商業統計表-第3巻-』(各年版)

は小売業の可能性が増大しているが、残りの6都市ではそれが減少している。

(2) 商業人口⁵⁾

県内8都市の商業人口は、2002年現在1,083,664人で県全体の71.2%占め、行政人口のそれを上回っている。これを都市別にみると、行政人口と同様に長崎市が465,062人(対県シェア30.6%)で最も多く、これに佐世保市の311,604人(同20.5%)が続き、以下、諫早市の110,991人(同7.3%)、大村市の82,584人(同5.4%)、島原市の46,531人(同3.1%)、福江市の33,712人(同2.2%)、平戸市の

16,805人(同1.1%)、松浦市の16,377人(同1.1%)の順となっている。なお、商業人口は商圏人口の代替指標としてよく用いられる指標であるので、これが行政人口を上回っているということは、その都市が行政人口以上の人口を周辺地域から吸引している小売中心地であることを意味している。したがって、2002年現在で独自の商圏を形成している都市は、長崎、佐世保、諫早、島原、福江の5都市であり、大村、平戸、松浦の3都市は、独自の商圏を形成するには至っていない。

この推移(1977年~2002年)をみると、この間に一貫して増加しているのは、佐世保市のみであ

長崎県都市小売業の最近の動向

り、また、福江市は1999年に減少したが2002年には1997年を若干上回るまでに回復している。これに対して、長崎、島原、大村、松浦の4都市は一貫して減少、諫早と平戸の2都市は減少となっている。つまり、商業人口からみると、この間に佐世保と福江の2都市では商圈規模が拡大しているのに対して、残りの6都市ではそれが縮小している。

3. 長崎県都市小売業の概況

2002年の商業統計によって県内8都市小売業の現況をみると、8都市合計では、事業所数1万1,992箇所、従業者数6万7,558人、売場面積111万6,822㎡、販売額1兆617億6,600万円となっており、各々の長崎県全体に占めるシェアは、事業所数61.5%、従業者数67.8%、売場面積68.0%、販売額71.2%であり、事業所数を除く3指標ではいずれも人口対県シェア(62.9%)を上回り、特に、成果の指標である販売額でその対県シェアが高くなっている。すなわち、2002年の段階においても、市部の成果(販売額)が環境(人口)と構造(事業所数、従業者数、売場面積)を上回るシェアを示しているの、県内小売業においては、市部が依然として中心的な役割を担っていることがわかる(表2参照)。

これを都市別にみると、行政人口規模の大きい長崎と佐世保の2都市が小売業においても抜群の集積を示しており、集積力で3位の諫早市を大きく上回っている。また、行政人口(小売業の可能性を端的に示す指標)と販売額(地域小売業の実力を端的に示す指標)との関係から各都市の特性をみると、長崎、佐世保、諫早、島原、福江の5

都市では販売額対県シェアが行政人口対県シェアを上回っているが、大村、平戸、松浦の3都市ではその逆となっている。このようなことから、2002年現在、長崎と佐世保の2都市が県内小売業の二大拠点となっており、県内を二分する商圈を形成しているといえるが、その中で、諫早、島原、福江の3都市が独自の商圈を形成しているのに対して、大村、平戸、松浦の3都市は行政人口が流出している流出都市(消費都市)であることがわかる。

8都市小売業の推移(1997~2002年)をみると、この間に、事業所数で6.2%減、従業者数で8.9%増、売場面積で14.0%増となっており、構造面では、事業所数が減少する中で、規模の指標では増加しているので、規模の拡大が進展したことがわかる。なお、県全体でも概ね同様の傾向がみられるが、県全体では、市部に比べて、事業所数の減少率が高く、また、売場面積の増加率が高くなっているの、売場面積規模の拡大ということでは、郡部平均(町村平均)が市部平均を上回っているのが特徴的であるといえる。

以上のような傾向の結果、販売額では、市部が0.4%増、郡部が3.1%増となっており、これでも郡部が市部を上回っているのが注目される(ただし、1999年から2002年では、市部が郡部を上回っている)。

この間(1997~2002年)の推移を都市別にみると、まず、販売額で増加している佐世保、福江、平戸の3都市の傾向が注目される。すなわち、佐世保市は、事業所数では3.6%減少しているが、従業者数(13.5%増)と売場面積(23.0%増)ではかなりの伸びを示し、販売額では8都市中最高の15.3%増を記録している⁹⁾。また、福江市は事業所数では7.8%減少しているものの、従業者数

調査と研究 第35巻

表2 事業所数, 従業者数, 売場面積, 販売額

指標	地域	実数			増減率(%)			対県シェア(%)		
		1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99	1997	1999	2002
事業所数 (箇所)	長崎県	20,849	21,020	19,505	-6.4	0.8	-7.2	100.0	100.0	100.0
	市部計	12,785	12,807	11,992	-6.2	0.2	-6.4	61.3	60.9	61.5
	長崎市	5,779	5,692	5,281	-8.6	-1.5	-7.2	27.7	27.1	27.1
	佐世保市	2,937	3,076	2,832	-3.6	4.7	-7.9	14.1	14.6	14.5
	島原市	714	717	645	-9.7	0.4	-10.0	3.4	3.4	3.3
	諫早市	1,142	1,131	1,129	-1.1	-1.0	-0.2	5.5	5.4	5.8
	大村市	893	844	851	-4.7	-5.5	0.8	4.3	4.0	4.4
	福江市	592	616	546	-7.8	4.1	-11.4	2.8	2.9	2.8
	平戸市	410	402	395	-3.7	-2.0	-1.7	2.0	1.9	2.0
	松浦市	318	329	313	-1.6	3.5	-4.9	1.5	1.6	1.6
郡部計	8,064	8,213	7,513	-6.8	1.8	-8.5	38.7	39.1	38.5	
従業者数 (人)	長崎県	91,813	98,924	99,619	8.5	7.7	0.7	100.0	100.0	100.0
	市部計	62,063	68,018	67,558	8.9	9.6	-0.7	67.6	68.8	67.8
	長崎市	28,380	30,727	30,803	8.5	8.3	0.2	30.9	31.1	30.9
	佐世保市	14,599	17,049	16,570	13.5	16.8	-2.8	15.9	17.2	16.6
	島原市	3,227	3,360	3,063	-5.1	4.1	-8.8	3.5	3.4	3.1
	諫早市	6,205	6,353	6,647	7.1	2.4	4.6	6.8	6.4	6.7
	大村市	4,746	5,470	5,442	14.7	15.3	-0.5	5.2	5.5	5.5
	福江市	2,366	2,441	2,309	-2.4	3.2	-5.4	2.6	2.5	2.3
	平戸市	1,292	1,369	1,460	13.0	6.0	6.6	1.4	1.4	1.5
	松浦市	1,248	1,249	1,264	1.3	0.1	1.2	1.4	1.3	1.3
郡部計	29,750	30,906	32,061	7.8	3.9	3.7	32.4	31.2	32.2	
売場面積 (㎡)	長崎県	1,430,193	1,526,011	1,643,539	14.9	6.7	7.7	100.0	100.0	100.0
	市部計	979,565	1,038,782	1,116,822	14.0	6.0	7.5	68.5	68.1	68.0
	長崎市	416,364	414,008	448,396	7.7	-0.6	8.3	29.1	27.1	27.3
	佐世保市	230,888	271,367	283,958	23.0	17.5	4.6	16.1	17.8	17.3
	島原市	56,239	61,206	60,931	8.3	8.8	-0.4	3.9	4.0	3.7
	諫早市	102,239	102,785	113,945	11.4	0.5	10.9	7.1	6.7	6.9
	大村市	92,850	92,665	105,050	13.1	-0.2	13.4	6.5	6.1	6.4
	福江市	36,895	50,236	55,854	51.4	36.2	11.2	2.6	3.3	3.4
	平戸市	20,322	22,226	23,722	16.7	9.4	6.7	1.4	1.5	1.4
	松浦市	23,768	24,289	24,966	5.0	2.2	2.8	1.7	1.6	1.5
郡部計	450,628	487,229	526,717	16.9	8.1	8.1	31.5	31.9	32.0	
販売額 (100万円)	長崎県	1,473,968	1,484,230	1,491,382	1.2	0.7	0.5	100.0	100.0	100.0
	市部計	1,057,280	1,055,787	1,061,766	0.4	-0.1	0.6	71.7	71.1	71.2
	長崎市	473,246	457,854	455,664	-3.7	-3.3	-0.5	32.1	30.8	30.6
	佐世保市	264,795	293,349	305,307	15.3	10.8	4.1	18.0	19.8	20.5
	島原市	51,345	48,788	45,591	-11.2	-5.0	-6.6	3.5	3.3	3.1
	諫早市	114,771	107,056	108,748	-5.2	-6.7	1.6	7.8	7.2	7.3
	大村市	86,555	84,604	80,914	-6.5	-2.3	-4.4	5.9	5.7	5.4
	福江市	31,538	30,799	33,031	4.7	-2.3	7.2	2.1	2.1	2.2
	平戸市	16,287	16,788	16,465	1.1	3.1	-1.9	1.1	1.1	1.1
	松浦市	18,743	16,549	16,046	-14.4	-11.7	-3.0	1.3	1.1	1.1
郡部計	416,688	428,443	429,616	3.1	2.8	0.3	28.3	28.9	28.8	

(資料)『商業統計表—第3巻—』(各年版)

長崎県都市小売業の最近の動向

(17.7%増)と売場面積(51.4%増)では8都市中最高の伸びをみせ、販売額でも佐世保市に次ぐ4.7%増となっている。さらに、平戸市も事業所数で3.7%減少しているが、従業者数(13.0%増)と売場面積(16.7%増)でかなりの伸びをみせ、販売額で1.1%増加している。一方、残りの5都市は販売額で減少しており、その中では、特に長崎と大村の2都市の減少傾向が注目される。というのは、両都市は、後述するように、1997年以降、一貫して小売中心地性を低下させ、しかも大村市に至っては、2002年には一転して吸引都市から消費都市へと転換している。なお、両都市については、長崎市が事業所数で8.6%減、従業者数で8.5%増、売場面積で7.7%増、販売額で3.7%減、また、大村市が各々4.7%減、14.7%増、13.1%増、6.5%減となっている。また、残りの3都市については、販売額の傾向(松浦市14.4%減、島原市11.2%減、諫早市5.2%減)みるだけでも、いずれも厳しい局面に立たされていることが理解されよう。

4. 長崎県都市小売業の構造・成果変数

店舗密度、平均店舗規模、人的効率、人的サービス率、施設密度、売場効率、吸引度の7変数により、長崎県における都市小売業の実態とその特徴をより明確にしていこう。

(1) 店舗密度

店舗密度(行政人口1人当たり事業所数、ただし、以下では行政人口千人当たりに換算した値を用いる)は、事業所側からみると地域小売業への新規参入の難易度および中小小売店の事業機会の程度を示す指標であり、また、消費者(住民)側

からみると買物便宜性を示す指標である。

表3を参照して2002年現在の店舗密度についてみると、県平均で12.8店、市部平均で12.5店、郡部平均で13.3店となっており、郡部平均が市部平均を上回っている。市部についてももう少し立ち入ってみると、福江市が19.6店で最も高く、これに平戸市(16.3店)、島原市(16.2店)、松浦市(14.0店)が続いており、これらの4都市が県平均以上の水準を示している。なお、最も低いのは大村市の9.9店で、また、佐世保(11.7店)、諫早(12.0店)、長崎(12.6店)の3都市の水準も県平均以下となっている。

この指標の最近(1997~2002年)の傾向をみると、市部・郡部平均ともに低下傾向を示し、その結果、県平均も低下しているが、これを市部についてみると、松浦(3.1%上昇)と平戸(1.8%上昇)の2都市では上昇しているが、残りの6都市ではいずれも低下しており、特に大村市(10.3%低下)の低下率が大きくなっているのが目立っている。

以上のことから、市部においては、一部の地域を除いて、この指標でみるかぎり、この間に中小小売業にとっては新規参入が容易となり、事業機会も緩和してきているといえるが、消費者側からみると、買物便宜性が低下したことになる。

(2) 平均店舗規模

平均店舗規模の指標としては、①1事業所当たり従業者数、②1事業所当たり販売額、③1事業所当たり売場面積がよく利用されるが、ここでは③を用いてみていくことにする。これは、地域小売業の集積・競争構造を売場面積の視点から捉えたもので、この指標も中小小売業の新規参入、競

表3 店舗密度

地域	実数(店/1000人)			増減率(%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	13.5	13.7	12.8	-4.9	1.5	-6.3
市部計	13.2	13.3	12.5	-5.2	0.6	-5.8
長崎市	13.4	13.4	12.6	-6.4	-0.5	-5.9
佐世保市	12.0	12.6	11.7	-2.5	5.3	-7.4
島原市	17.5	17.8	16.2	-7.4	1.6	-8.8
諫早市	12.3	12.1	12.0	-2.8	-1.6	-1.2
大村市	11.0	10.1	9.9	-10.3	-8.1	-2.4
福江市	20.5	21.5	19.6	-4.1	5.3	-8.9
平戸市	16.0	16.0	16.3	1.8	-0.2	2.0
松浦市	13.6	14.3	14.0	3.1	5.6	-2.4
郡部計	13.9	14.3	13.3	-4.5	2.8	-7.1

(資料) 表1と同じ。

争状況、事業機会を考慮する際に利用可能な指標である。

表4を参照して平均店舗規模(2002年現在)についてみると、県平均で84.3㎡、市部平均で93.1㎡、郡部平均で70.1㎡となっており、この指標では、店舗密度と異なり市部平均が郡部平均を上回る水準を示している。市部についてみると、大村市の123.4㎡を最高に、以下、福江市の102.3㎡、諫早市の100.9㎡、佐世保市の100.3㎡、島原市の94.5㎡と続き、これらが市部平均を上回っている。これに対して、平戸(60.1㎡)、松浦(79.8㎡)、長崎(84.9㎡)の3都市の水準が低く、特に多くの大型店が存在している長崎市の水準が市部平均以下となっているのが目立っている。

この間(1997~2002年)の推移をみると、県平均で22.8%上昇、市部平均で21.6%上昇、郡部平均で25.5%上昇といずれも上昇傾向を示し、特に郡部平均の上昇率が市部平均を上回っているのが注目される。なお、市部についてみると、福江市が64.1%上昇と抜群の伸びを示し、これに佐世保市の27.5%上昇が続いているが、残りの6都市の上

昇率はいずれも郡部平均を下回っており、特に松浦市の6.7%上昇が最も低くなっている。

表4 平均店舗規模

地域	実数(㎡/店)			増減率(%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	68.6	72.6	84.3	22.8	5.8	16.1
市部計	76.6	81.1	93.1	21.6	5.9	14.8
長崎市	72.0	72.7	84.9	17.8	1.0	16.7
佐世保市	78.6	88.2	100.3	27.5	12.2	13.7
島原市	78.8	85.4	94.5	19.9	8.4	10.7
諫早市	89.5	90.9	100.9	12.7	1.5	11.1
大村市	104.0	109.8	123.4	18.7	5.6	12.4
福江市	62.3	81.6	102.3	64.1	30.9	25.4
平戸市	49.6	55.3	60.1	21.2	11.5	8.6
松浦市	74.7	73.8	79.8	6.7	-1.2	8.0
郡部計	55.9	59.3	70.1	25.5	6.2	18.2

(資料) 表2と同じ。

(3) 人的効率

人的効率(従業員1人当たり販売額)は、従業員の生産性を示す指標である。

表5を参照して人的効率(2002年現在)についてみると、県平均で1,497万円、市部平均で1,572万円、郡部平均で1,340万円となっており、この指標では、市部平均が郡部平均を大きく上回っている。市部についてみると、佐世保市の1,843万円が最も高く、これに諫早市の1,636万円が続き、これら2都市が市部平均を超えている。一方、この水準が低いのは、平戸(1,128万円)と松浦(1,269万円)の2都市で、それらの水準は郡部平均をも下回っている。

この間(1997~2002年)の推移をみると、県平均で6.7%低下、市部平均で11.3%低下、郡部平均で4.3%低下といずれも低下傾向を示し、特に市部平均の低下率が郡部平均を上回っているのが目立っている。なお、市部についてみると、福江

長崎県都市小売業の最近の動向

(7.3%上昇)と佐世保(1.6%上昇)の2都市で若干の上昇傾向がみられるが、残りの6都市ではいずれも低下しており、特に大村(18.5%低下)と松浦(15.5%低下)の2都市の低下率が高くなっている。

表5 人的効率

地域	実数(万円/人)			増減率(%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	1,605	1,500	1,497	-6.7	-6.5	-0.2
市部計	1,704	1,552	1,572	-7.7	-8.9	1.3
長崎市	1,668	1,490	1,479	-11.3	-10.6	-0.7
佐世保市	1,814	1,721	1,843	1.6	-5.1	7.1
島原市	1,591	1,452	1,488	-6.5	-8.7	2.5
諫早市	1,850	1,685	1,636	-11.5	-8.9	-2.9
大村市	1,824	1,547	1,487	-18.5	-15.2	-3.9
福江市	1,333	1,262	1,431	7.3	-5.3	13.4
平戸市	1,261	1,226	1,128	-10.5	-2.7	-8.0
松浦市	1,502	1,325	1,269	-15.5	-11.8	-4.2
郡部計	1,401	1,386	1,340	-4.3	-1.0	-3.3

(資料) 表2と同じ。

(4) 人的サービス率

人的サービス率(売場面積1㎡当たり従業者数、ただし、以下では売場面積100㎡当りに換算した値を用いる)は、対面販売による従業者のサービスの程度を示す指標である。

表6を参照して人的サービス率(2002年現在)をみると、県平均で6.1人、市部平均で6.0人、郡部平均で6.1人と市部・郡部平均ともほとんど同程度となっている。市部についてみると、長崎市の6.9人が最高で、続いて平戸市の6.2人が高く、最低は大村市の4.1人となっている。なお、人的サービス率が低いということは省力化の程度が高いことを意味しているから、省力化という観点からすれば大村市が一番進んでいることになる。

この間(1997~2002年)の推移をみると、県平

均で5.6%低下、市部平均で4.5%低下、郡部平均で7.3%低下となっており、この指標では郡部平均の低下率が市部平均を上回っているのが特徴的である。市部についてみると、福江市で35.5%低下しているのが目立っており、また、島原市(12.4%低下)でも低下率が高くなっている。そのような中で、大村(1.3%上昇)と長崎(0.8%上昇)の2都市の上昇傾向が注目されるが、2都市ともごく最近(1999~2000年)では低下に転じ、しかも大村市の場合、大幅に低下している。

表6 人的サービス率

地域	実数(人/100㎡)			増減率(%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	6.4	6.5	6.1	-5.6	1.0	-6.5
市部計	6.3	6.5	6.0	-4.5	3.3	-7.6
長崎市	6.8	7.4	6.9	0.8	8.9	-7.4
佐世保市	6.3	6.3	5.8	-7.7	-0.6	-7.1
島原市	5.7	5.5	5.0	-12.4	-4.3	-8.4
諫早市	6.1	6.2	5.8	-3.9	1.8	-5.6
大村市	5.1	5.9	5.2	1.3	15.5	-12.2
福江市	6.4	4.9	4.1	-35.5	-24.2	-14.9
平戸市	6.4	6.2	6.2	-3.2	-3.1	-0.1
松浦市	5.3	5.1	5.1	-3.6	-2.1	-1.5
郡部計	6.6	6.3	6.1	-7.8	-3.9	-4.0

(資料) 表2と同じ。

(5) 施設密度

施設密度(行政人口1人当たり売場面積、ただし、以下では行政人口100人当りに換算した値を用いる)は、当該地域における行政人口に対する小売施設の程度を示す指標であるが、これは、前述の店舗密度指標と平均店舗規模指標との合成変数でもある。

表7を参照して施設密度(2002年現在)についてみると、県平均で108.0㎡、市部平均で116.7㎡、郡部平均で93.2㎡となっており、この指標では、

市部平均が郡部平均をかなり上回る水準を示している。市部についてみると、福江市の200.8㎡を最高に、以下、島原市の153.0㎡、大村市の121.8㎡、諫早市の121.1㎡、佐世保市の117.1㎡と続き、これら5都市で市部平均を上回っている。なお、最低は平戸市の98.0㎡であるが、これでも郡部平均を上回っている。

この間（1997～2002年）の推移をみると、県平均で16.8%上昇、市部平均で15.3%上昇、郡部平均で19.9%上昇といずれも上昇傾向を示し、特に郡部平均の上昇率が市部平均を上回っているのが注目される。なお、市部についてみると、福江市が57.5%上昇と抜群の伸びを示し、これに佐世保市の24.3%上昇、平戸市の23.3%上昇が続き、この3都市は郡部平均の上昇率をも上回っているが、残りの5都市はいずれも市部平均を下回る上昇率となっており、特に大村市の6.4%上昇が最も低くなっている。

表7 施設密度

地域	実数 (㎡/100人)			増減率 (%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	92.4	99.3	108.0	16.8	7.4	8.8
市部計	101.2	107.9	116.7	15.3	6.5	8.2
長崎市	96.8	97.3	106.8	10.3	0.5	9.8
佐世保市	94.2	111.3	117.1	24.3	18.2	5.2
島原市	137.7	151.6	153.0	11.1	10.1	0.9
諫早市	110.5	110.4	121.1	9.6	-0.1	9.7
大村市	114.4	111.0	121.8	6.4	-3.0	9.7
福江市	127.5	175.7	200.8	57.5	37.8	14.3
平戸市	79.5	88.5	98.0	23.3	11.4	10.8
松浦市	101.4	105.7	111.5	10.0	4.3	5.5
郡部計	77.7	84.9	93.2	19.9	9.1	9.8

(資料) 表1と同じ。

(6) 売場効率

売場効率（売場面積1㎡当たり販売額）は、物

的施設の生産性を示す指標であるが、これは、人的効率と人的サービス率との合成変数でもある。

表8を参照して売場効率（2002年現在）についてみると、県平均で90.7万円、市部平均で95.1万円、郡部平均で81.6万円となっており、この指標では、人的効率と同様に市部平均が郡部平均を大きく上回っている。市部についてみると、佐世保市の107.5万円が最も高く、これに長崎市の101.6万円、諫早市の95.1万円が続き、これら3都市が市部平均を超えている。一方、この水準が低いのは、福江(59.1万円)、松浦(64.3万円)、平戸(69.4万円)、島原(74.8万円)の4都市で、それらの水準は郡部平均をも下回っている。

この間（1997～2002年）の推移をみると、県平均で12.0%低下、市部平均で11.9%低下、郡部平均で11.8%低下といずれも低下しているが、この指標では市部平均と郡部平均とでほとんど同様の傾向を示している。市部についてみると、8都市ともいずれも低下しているが、その中では、佐世保市の低下率(6.2%低下)が最低で、福江の低下率(30.8%低下)が最も高くなっている。

表8 売場効率

地域	実数 (万円/㎡)			増減率 (%)		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	103.1	97.3	90.7	-12.0	-5.6	-6.7
市部計	107.9	101.6	95.1	-11.9	-5.8	-6.5
長崎市	113.7	110.6	101.6	-10.6	-2.7	-8.1
佐世保市	114.7	108.1	107.5	-6.2	-5.7	-0.5
島原市	91.3	79.7	74.8	-18.0	-12.7	-6.1
諫早市	112.3	104.2	95.4	-15.0	-7.2	-8.4
大村市	93.2	91.3	77.0	-17.4	-2.1	-15.6
福江市	85.5	61.3	59.1	-30.8	-28.3	-3.5
平戸市	80.1	75.5	69.4	-13.4	-5.8	-8.1
松浦市	78.9	68.1	64.3	-18.5	-13.6	-5.7
郡部計	92.5	87.9	81.6	-11.8	-4.9	-7.2

(資料) 表2と同じ。

長崎県都市小売業の最近の動向

(7) 吸引度

吸引度（行政人口1人当たり販売額）は、各地域の小売中心地性および顧客吸引力の水準を示す1つの指標である。この指標は、上述した地域小売業の構造および効率を示す変数の合成変数でもある。

表9を参照して吸引度（2002年現在）についてみると、県平均で98.0万円、市部平均で111.0万円、郡部平均で76.0万円となっており、この指標では、他の生産性を示す指標（人的効率指標および売場効率指標）と同様に市部平均が郡部平均を大きく上回っている。市部についてみると、佐世保市の125.9万円が最も高く、これに福江市の118.7万円、諫早市の115.6万円、島原市の114.5万円が続き、これら4都市が市部平均を超えている。なお、長崎市は108.5万円であるが、この水準は、県平均は上回っているものの、市部平均以下となっている。一方、この水準が低いのは、平戸（68.0万円）、松浦（71.7万円）、大村（93.8万円）の3都市で、それらの水準は県平均を下回っており、特に、平戸・松浦の2都市の水準が郡部平均をも下回っているのが目立っている。

この間（1997～2002年）の推移をみると、県平均で2.9%上昇、市部平均で1.5%上昇、郡部平均で5.7%上昇といずれも上昇しているが、上昇率では郡部平均が市部平均を上回っている。市部についてみると、佐世保市が16.5%上昇と抜群の上昇率を示し、また、福江（8.9%上昇）と平戸（6.8%上昇）の2都市でも上昇している。しかし、残りの5都市では、大村市の12.1%低下を最高に、松浦市（10.4%低下）、島原市（8.9%低下）、諫早市（6.8%低下）、長崎市（1.4%低下）といずれも低下している。

表9 吸引度

地域	実数（万円／人）			増減率（%）		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
長崎県	95.3	96.5	98.0	2.9	1.4	1.5
市部計	109.3	109.6	111.0	1.5	0.3	1.2
長崎市	110.0	107.6	108.5	-1.4	-2.2	0.9
佐世保市	108.0	120.3	125.9	16.5	11.4	4.6
島原市	125.7	120.9	114.5	-8.9	-3.9	-5.3
諫早市	124.1	114.9	115.6	-6.8	-7.4	0.5
大村市	106.6	101.3	93.8	-12.1	-5.0	-7.4
福江市	109.0	107.7	118.7	8.9	-1.2	10.3
平戸市	63.7	66.9	68.0	6.8	5.0	1.8
松浦市	79.9	72.0	71.7	-10.4	-9.9	-0.5
郡部計	71.9	74.6	76.0	5.7	3.8	1.9

（資料）表1と同じ。

5. 長崎県都市小売業の構造・成果の因果分析

以上、長崎県都市小売業の構造・成果変数についてみてきたが、これらの7つの変数間には以下のような因果関係が存在している（ここでは、各変数の因果関係を指数化⁷⁾してみていくことにする）。

吸引度指数＝施設密度指数×売場効率指数

施設密度指数

＝店舗密度指数×平均店舗規模指数

売場効率指数

＝人的効率指数×人的サービス率指数

したがって、

吸引度指数

＝店舗密度指数×平均店舗規模指数

×人的効率指数×人的サービス率指数

なお、以上の因果関係式は、地域小売業の1つの成果指標である吸引度（指数）に焦点を当てて、それが地域小売業の構造・成果を示す他の変数に

よってどのように規定されているか、という観点から7つの変数間の相互関連をみたものである。

ところで、ここで焦点を当てた吸引度指数は、小売中心地性指標、便宜性指標、顧客流出比率ともよばれている指標で、よく知られているように、この値が1.000を上回っている場合には、その地域は、他の地域から買物客を吸引しているか、あるいは少なくとも他地域への流出を上回るその地域への流入をみていはずであるので、その地域

は、顧客を吸引している小売中心地であるとみなすことができる(1.000未満の場合はその逆で、顧客が流出している流出地域=消費地域となる)。

以下、この関係を都市別にみていこう(表10-1~11-2参照)。

(1) 長崎市

県下で第一の商圈規模を誇る長崎市の小売中心地性(顧客吸引力)は、その指標である吸引度指

表10-1 吸引度指数とその規定因1(実数値)

地域	吸引度指数			施設密度指数			売場効率指数		
	1997	1999	2002	1997	1999	2002	1997	1999	2002
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
市部計	1.147	1.135	1.132	1.095	1.087	1.081	1.047	1.045	1.048
長崎市	1.155	1.114	1.108	1.047	0.980	0.989	1.103	1.137	1.120
佐世保市	1.134	1.247	1.285	1.019	1.122	1.085	1.113	1.111	1.185
島原市	1.320	1.252	1.168	1.490	1.528	1.417	0.886	0.820	0.825
諫早市	1.302	1.191	1.180	1.196	1.112	1.122	1.089	1.071	1.052
大村市	1.119	1.049	0.957	1.238	1.118	1.128	0.905	0.939	0.849
福江市	1.144	1.115	1.212	1.380	1.770	1.860	0.829	0.630	0.652
平戸市	0.669	0.692	0.694	0.860	0.892	0.908	0.778	0.777	0.765
松浦市	0.839	0.746	0.731	1.097	1.065	1.033	0.765	0.701	0.708
郡部計	0.755	0.773	0.776	0.841	0.855	0.863	0.897	0.904	0.899

(資料) 表1と同じ。

表10-2 吸引度指数とその規定因2(実数値)

地域	吸引度指数			店舗密度指数			平均店舗規模指数			人的効率指数			人的サービス率指数		
	1997	1999	2002	1997	1999	2002	1997	1999	2002	1997	1999	2002	1997	1999	2002
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
市部計	1.147	1.135	1.132	0.981	0.973	0.978	1.117	1.117	1.105	1.061	1.035	1.050	0.987	1.010	0.998
長崎市	1.155	1.114	1.108	0.997	0.978	0.981	1.050	1.002	1.008	1.039	0.993	0.988	1.062	1.145	1.133
佐世保市	1.134	1.247	1.285	0.889	0.923	0.911	1.146	1.215	1.190	1.130	1.147	1.231	0.985	0.969	0.963
島原市	1.320	1.252	1.168	1.298	1.299	1.264	1.148	1.176	1.121	0.991	0.968	0.994	0.894	0.847	0.829
諫早市	1.302	1.191	1.180	0.916	0.888	0.936	1.305	1.252	1.198	1.152	1.123	1.093	0.945	0.953	0.962
大村市	1.119	1.049	0.957	0.817	0.739	0.770	1.516	1.512	1.465	1.136	1.031	0.993	0.796	0.911	0.855
福江市	1.144	1.115	1.212	1.518	1.575	1.532	0.909	1.123	1.214	0.830	0.841	0.956	0.999	0.750	0.682
平戸市	0.669	0.692	0.694	1.190	1.171	1.274	0.723	0.762	0.713	0.785	0.817	0.753	0.990	0.950	1.015
松浦市	0.839	0.746	0.731	1.007	1.047	1.091	1.090	1.017	0.947	0.936	0.883	0.848	0.818	0.793	0.835
郡部計	0.755	0.773	0.776	1.032	1.046	1.037	0.815	0.817	0.832	0.872	0.924	0.895	1.028	0.979	1.004

(資料) 表1と同じ。

長崎県都市小売業の最近の動向

数からわかるように、1997年から2002年にかけて一貫して低下しており、2002年には1.108で8都市の中では第5位となっている。

まず、その原因（2002年現在）について、吸引度指数を規定している施設密度指数（0.989）と売場効率指数（1.120）との関係を見ると、その低水準（第5位）には施設密度の低水準が関係している。なお、施設密度指数を店舗密度指数（0.981）と平均店舗規模（1.008）の関係で見ると、店舗密

度の水準が低くなっており、また、売場効率指数を人的効率（0.988）と人的サービス率（1.133）の関係で見ると、人的効率の水準が低くなっている。つまり、2002年現在の長崎市の小売中心地性には、人的サービス率と平均店舗規模の2指標がプラスの影響を与えているのに対して、人的効率と店舗密度の2指標はマイナスの影響を与えており、その結果として、8都市中第5位という相対的に低い小売中心地性となっている。

表11-1 吸引度指数とその規定因1（変動値）

地域	吸引度指数			施設密度指数			売場効率指数		
	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
市部計	0.987	0.990	0.997	0.987	0.992	0.995	1.000	0.998	1.003
長崎市	0.959	0.965	0.994	0.944	0.936	1.009	1.015	1.031	0.985
佐世保市	1.133	1.099	1.031	1.064	1.100	0.967	1.065	0.999	1.066
島原市	0.885	0.949	0.933	0.951	1.025	0.928	0.931	0.925	1.006
諫早市	0.906	0.914	0.991	0.938	0.930	1.009	0.966	0.983	0.982
大村市	0.855	0.937	0.912	0.911	0.903	1.009	0.938	1.038	0.904
福江市	1.059	0.975	1.087	1.348	1.283	1.051	0.786	0.760	1.034
平戸市	1.039	1.036	1.003	1.056	1.037	1.018	0.984	0.999	0.985
松浦市	0.872	0.889	0.980	0.942	0.971	0.970	0.926	0.915	1.011
郡部計	1.028	1.024	1.004	1.026	1.016	1.010	1.002	1.008	0.994

(資料) 表1と同じ。

表11-2 吸引度指数とその規定因2（変動値）

地域	吸引度指数			店舗密度指数			平均店舗規模指数			人的効率指数			人的サービス率指数		
	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99	02/97	99/97	02/99
長崎県	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
市部計	0.987	0.990	0.997	0.997	0.992	1.006	0.990	1.000	0.989	0.989	0.975	1.015	1.011	1.023	0.988
長崎市	0.959	0.965	0.994	0.984	0.981	1.004	0.959	0.954	1.006	0.951	0.956	0.995	1.067	1.078	0.990
佐世保市	1.133	1.099	1.031	1.025	1.038	0.988	1.038	1.060	0.979	1.089	1.015	1.073	0.977	0.984	0.993
島原市	0.885	0.949	0.933	0.974	1.001	0.973	0.976	1.024	0.953	1.003	0.976	1.027	0.928	0.947	0.979
諫早市	0.906	0.914	0.991	1.022	0.969	1.054	0.918	0.959	0.957	0.949	0.975	0.973	1.018	1.009	1.009
大村市	0.855	0.937	0.912	0.943	0.905	1.041	0.967	0.998	0.969	0.874	0.907	0.963	1.073	1.144	0.939
福江市	1.059	0.975	1.087	1.009	1.037	0.972	1.336	1.236	1.081	1.151	1.013	1.136	0.683	0.750	0.910
平戸市	1.039	1.036	1.003	1.071	0.984	1.088	0.986	1.054	0.936	0.959	1.041	0.922	1.025	0.959	1.069
松浦市	0.872	0.889	0.980	1.084	1.040	1.042	0.869	0.933	0.931	0.906	0.944	0.960	1.021	0.970	1.053
郡部計	1.028	1.024	1.004	1.005	1.013	0.992	1.021	1.003	1.018	1.026	1.059	0.969	0.977	0.951	1.026

(資料) 表1と同じ。

つぎに、1997年から2002年までの吸引度指数低下の原因を探るために、この5年間の吸引度指数の変動値について、それを規定している構造・成果指標の変動値との関係を見ると、この間に吸引度指数が0.959の変動値を示しているのに対して、それを規定している指標の変動値は、施設密度指数0.944、売場効率指数1.015、店舗密度指数0.984、平均店舗規模指数0.959、人的効率指数0.951、人的サービス率指数1.067となっている。このことから、この間に吸引度指数が低下したのは、人的サービス率水準の上昇が人的効率水準の低下をカバーして売場効率水準を引き上げたにもかかわらず、店舗密度と平均店舗規模の2指標の水準低下により施設密度水準がそれ以上に低下したからであるといえる。

(2) 佐世保市

これに対して、県下で第二の商圈規模を誇る佐世保市の小売中心地性は、この間(1997~2002年)に一貫して上昇しており、2002年には、吸引度指数1.285で8都市中第1位の顧客吸引力を誇るに至っている。

まず、吸引度指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、売場効率指数が1.185で施設密度指数が1.085となっており、いずれも吸引度指数にプラスの影響を与えているが、両指標では売場効率指数のほうが高くなっているため、これが吸引度指数により寄与している。なお、施設密度指数を店舗密度指数(0.911)と平均店舗規模指数(1.190)の関係でみると、平均店舗規模の水準が高くなっており、また、売場効率指数を人的効率指数(1.231)と人的サービス率指数(0.963)の関係でみると、長崎市

と異なり人的効率の水準が高くなっている。つまり、2002年現在の佐世保市の小売中心地性には、8都市中第1位の人的効率水準と平均店舗規模水準の高さがプラスの影響を与えており、また、人的サービス率と店舗密度の2指標の低水準はマイナスの影響を与えているが、マイナスの影響がそれほどでもなかったため、その小売中心地性は8都市中第1位となっているのである。

つぎに、この間(1997~2002年)の吸引度指数の変動値(1.133)をその規定因との関係でみると、施設密度指数1.064、売場効率指数1.065、店舗密度指数1.025、平均店舗規模指数1.038、人的効率指数1.089、人的サービス率指数0.977となっている。このことから、この間に吸引度指数が上昇したのは、店舗密度と平均店舗規模の2指標の水準上昇により施設密度水準が上昇し、また、人的サービス率水準の低下を補う人的効率水準の上昇で売場効率水準も上昇した結果である。

(3) 島原市

島原半島で唯一の都市である島原市の小売中心地性は、長崎市と同様にこの間(1997~2002年)に一貫して低下しており、2002年の吸引度指数は1.168で8都市中第4位となっている。

まず、吸引度指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が1.417(市部最高)で、売場効率指数が0.825となっているため、施設密度の高水準が吸引度指数に大きく寄与しているが、売場効率の水準がかなり低かったため、吸引度指数の水準は第4位にとどまっている。なお、施設密度指数を店舗密度指数(1.298)と平均店舗規模(1.148)との関係でみると、いずれの水準も高いが、店舗密

長崎県都市小売業の最近の動向

度水準がより高くなっているのが、これが施設密度指数により寄与している。また、売場効率指数を人的効率(0.991)と人的サービス率(0.894)との関係でみると、両指標とも1.000以下となっており、いずれも売場効率指数を低下させる方向に作用している。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間(1997～2002年)の各指標の変動値をみると、吸引力指数0.885、施設密度指数0.951、売場効率指数0.931、店舗密度指数0.974、平均店舗規模指数0.976、人的効率指数1.003、人的サービス率指数0.928となっている。このことから、この間に吸引力指数が大幅に低下したのは、店舗密度と平均店舗規模の2指標の水準低下により施設密度水準が低下したのに加えて、人的効率水準が若干上昇したものの人的サービス率水準の大幅な低下がそれをカバーできず売場効率水準も低下したからである。

(4) 諫早市

県央に位置する諫早市の小売中心地性も、長崎市および島原市と同様にこの間(1997～2002年)に一貫して低下しており、2002年の吸引力指数は1.180で8都市中第3位となっている。

まず、吸引力指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が1.196で、売場効率指数が1.089となっているので、両指標とも吸引力指数に寄与しているが、そのうち、施設密度のほうがそれにより寄与している。なお、施設密度指数を店舗密度指数(0.936)と平均店舗規模(1.198)との関係でみると、平均店舗規模水準は施設密度指数にプラスの影響を与えているのに対して、店舗密度の

低水準はそれにマイナスの影響を与えている。また、売場効率指数を人的効率(1.093)と人的サービス率(0.962)との関係でみると、人的効率の高水準は売場効率指数にプラスに作用し、また、人的サービス率の低水準はそれにマイナスの影響を与えている。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間(1997～2002年)の各指標の変動値をみると、吸引力指数0.906、施設密度指数0.938、売場効率指数0.966、店舗密度指数1.022、平均店舗規模指数0.918、人的効率指数0.949、人的サービス率指数1.018となっている。このことから、この間に吸引力指数が低下したのは、店舗密度水準は上昇したものの平均店舗規模水準が低下した結果、施設密度水準が低下し、また、人的サービス率の水準が若干上昇したものの人的効率水準の低下でそれをカバーできず売場効率水準も低下したからである。

(5) 大村市

同じく県央に位置する大村市の小売中心地性も、長崎市、島原市、諫早市の3都市と同様にこの間(1997～2002年)に一貫して低下しており、2002年の吸引力指数は0.957で8都市中第6位となっている。なお、大村市の吸引力指数が1.000以下となったのは1974年以降の調査結果では初めてのことであるので、この点については注目しておいていいだろう。

まず、吸引力指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が1.128、売場効率指数が0.849となっているので、売場効率の低水準が吸引力指数を1.000以下としている主因であるといえる。なお、施設密度指数を店舗密度指数(0.770)と平均店舗

規模(1.465)との関係でみると、平均店舗規模水準(市部最高)は施設密度指数に大きく寄与しているのに対して、店舗密度水準(市部最低)があまりにも低く、それが施設密度指数をかなり引き下げている。また、売場効率指数を人的効率指数(0.993)と人的サービス率指数(0.855)との関係でみると、両指標とも売場効率指数にマイナスの影響を与えており、特に人的サービス率の低水準がその原因となっている。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間(1997~2002年)の各指標の変動値をみると、吸引力指数0.855、施設密度指数0.911、売場効率指数0.938、店舗密度指数0.943、平均店舗規模指数0.967、人的効率指数0.874、人的サービス率指数1.073となっている。このことから、この間に吸引力指数が低下したのは、店舗密度水準および平均店舗規模水準の低下により、施設密度水準が低下し、また、人的サービス率の水準が上昇したものの人的効率水準の大幅な低下でそれをカバーできず売場効率水準も低下したからである。

(6) 福江市

五島列島で唯一の都市である福江市の小売中心地性は、1997年から1999年にかけて低下したが、2002年には回復し、その吸引力指数1.212で8都市中第2位となっている。

まず、吸引力指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が1.860、売場効率指数が0.652になっており、8都市中、施設密度では最高水準、売場効率では最低水準とかなり特異な構造となっている。すなわち、吸引力指数に対して、施設密度の高水準は大きく寄与しているが、売場効率の低

水準はそれを大きく引き下げる方向に作用している。なお、施設密度指数を店舗密度指数(1.532)と平均店舗規模(1.214)の関係でみると、いずれも水準が高くなっており、特に店舗密度の高水準(市部最高)が施設密度指数を高めている。また、売場効率指数を人的効率指数(0.956)と人的サービス率指数(0.682)の関係でみると、いずれも低水準となっており、特に人的サービス率(市部最低)が売場効率指数を大きく引き下げている。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間(1997~2002年)の各指標の変動値をみると、吸引力指数1.059、施設密度指数1.348、売場効率指数0.786、店舗密度指数1.009、平均店舗規模指数1.336、人的効率指数1.151、人的サービス率指数0.683となっている。このことから、この間に吸引力指数が上昇したのは、店舗密度と平均店舗規模の2指標の水準上昇により施設密度水準が上昇する一方で、人的サービス率水準が大幅に低下したものの人的効率水準が上昇して売場効率水準の低下を抑えた結果である。

(7) 平戸市

県北に位置する平戸市の小売中心地性は、この間(1997~2002年)に一貫して上昇してきているが、2002年の吸引力指数は0.694と低く、8都市中では最下位で典型的な流出都市となっている。

まず、吸引力指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が0.908、売場効率指数が0.765になっており、両指標とも吸引力指数にマイナスの影響を与えており、特に売場効率の低水準が吸引力指数の低水準の原因となっている。なお、施設密度指数を店舗密度指数(1.274)と平均店舗規模指数

長崎県都市小売業の最近の動向

(0.713) との関係でみると、店舗密度は高水準であるが、平均店舗規模が低水準（市部最低）でこれが施設密度の水準を引き下げている。また、売場効率指数を人的効率指数（0.753）と人的サービス率指数（1.015）との関係でみると、人的サービス率の水準はある程度高いが、人的効率の水準（市部最低）が低く、その結果、売場効率の水準が低くなっている。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間（1997～2002年）の各指標の変動値をみると、吸引力指数1.039、施設密度指数1.056、売場効率指数0.984、店舗密度指数1.071、平均店舗規模指数0.986、人的効率指数0.959、人的サービス率指数1.025となっている。このことから、この間に吸引力指数が上昇したのは、平均店舗規模水準の低下を店舗規模水準の上昇がカバーし施設密度水準が上昇する一方で、人的効率水準は低下したものの人的サービス率水準が上昇して売場効率水準の低下を抑えた結果である。

(8) 松浦市

同じく県北に位置する松浦市の小売中心地性は、長崎市、島原市、諫早市、大村市の4都市と同様にこの間（1997～2002年）に一貫して低下しており、2002年の吸引力指数は0.731で8都市中第7位となっており、大村市および平戸市と同様に流出都市となっている。

まず、吸引力指数と施設密度指数および売場効率指数の2指標の関係をみると、2002年では、施設密度指数が1.033で、売場効率指数が0.708となっているので、売場効率の低水準が吸引力指数を1.000以下としている主因である。なお、施設密度指数を店舗密度指数（1.091）と平均店舗規模指

数（0.947）との関係でみると、店舗密度の水準は施設密度にプラスの影響を与えているが、平均店舗規模の水準はその逆となっている。また、売場効率指数を人的効率指数（0.906）と人的サービス率指数（1.021）との関係でみると、人的サービス率水準の上昇が売場効率水準を高める方向に作用しているのに対して、人的効率の水準はその逆となっている。

つぎに、吸引力指数に焦点を当てて、この間（1997～2002年）の各指標の変動値をみると、吸引力指数0.872、施設密度指数0.942、売場効率指数0.926、店舗密度指数1.084、平均店舗規模指数0.869、人的効率指数0.906、人的サービス率指数1.021となっている。このことから、この間に吸引力指数が低下したのは、平均店舗規模水準の低下を店舗密度水準の上昇がカバーできず施設密度水準が低下し、また、人的サービス率の水準は上昇したものの、人的効率水準がそれ以上低下した結果、売場効率水準も低下したからである。

6. むすびにかえて

以上、最近の長崎県都市小売業について、特に地域の小売中心地性という観点から各都市の特徴を明らかにしてきたが、各都市の小売中心地性は、郡部の各町村の小売中心地性とも関連しているので、最後にそのことに触れてむすびにかえたい。

表12は1997年から2002年までの県内各市町村（同表で示した販売額が秘匿の8市町村を除く71市町村）の吸引力指数の推移を示したものである。同表によると、吸引力指数が1.000以上のいわゆる小売中心地は、1997年の段階では13地域であったが、1999年には3地域上昇して16地域となり、2002

調査と研究 第35巻

年には1地域減少して15地域となっている。(1997～2002年)に一貫して吸引度指数が上昇して
 ところで、上記の地域において、この間 いる地域は、多良見町、時津町、新魚目町、佐世

表12 吸引度指数の推移

地域	吸引度指数						吸引度指数(順位)						地域	吸引度指数						吸引度指数(順位)					
	実数			変動値			実数			変動値				実数			変動値			実数			変動値		
	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99		1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99	1997	1999	2002	02/97	99/97	02/99
1 多良見町	0.951	1.294	1.929	2.028	1.360	1.491	14	4	1	1	2	2	41 奈良尾町	0.890	0.796	0.602	0.677	0.894	0.757	19	27	41	67	62	67
2 時津町	1.509	1.621	1.677	1.111	1.074	1.034	1	1	2	12	11	23	42 千々石町	0.713	0.644	0.577	0.809	0.903	0.896	36	39	42	58	61	50
3 愛野町	1.478	1.541	1.344	0.909	1.042	0.872	2	2	3	39	16	54	43 字久町	0.627	0.635	0.571	0.911	1.014	0.899	41	41	43	38	27	48
4 郷ノ浦町	1.355	1.334	1.314	0.970	0.984	0.986	3	3	4	31	36	34	44 吾妻町	0.506	0.528	0.571	1.128	1.044	1.081	56	51	44	10	14	12
5 新魚目町	0.912	1.213	1.294	1.419	1.330	1.067	17	8	5	3	4	14	45 生月町	0.735	0.536	0.565	0.768	0.729	1.053	32	50	45	64	71	17
6 佐世保市	1.134	1.247	1.285	1.133	1.099	1.031	9	6	6	9	7	24	46 高来町	0.570	0.525	0.559	0.981	0.921	1.065	49	53	46	30	53	15
7 佐々町	1.224	1.218	1.245	1.017	0.995	1.022	6	7	7	23	32	25	47 森山町	0.536	0.448	0.535	0.998	0.836	1.194	54	56	47	25	66	6
8 福江市	1.144	1.115	1.212	1.059	0.975	1.087	8	11	8	17	38	11	48 富江町	0.586	0.498	0.526	0.897	0.850	1.055	46	55	48	42	65	16
9 諫早市	1.302	1.191	1.180	0.906	0.914	0.991	5	10	9	41	57	32	49 小値賀町	0.709	0.643	0.526	0.742	0.907	0.818	37	40	49	65	59	64
10 島原市	1.320	1.252	1.168	0.885	0.949	0.933	4	5	10	45	47	40	50 大瀬戸町	0.594	0.545	0.490	0.825	0.919	0.898	45	49	50	56	55	49
11 有家町	0.890	1.197	1.159	1.303	1.345	0.968	20	9	11	5	3	37	51 東彼杵町	0.620	0.576	0.482	0.777	0.929	0.837	42	44	51	61	52	61
12 長崎市	1.155	1.114	1.108	0.959	0.965	0.994	7	12	12	32	45	31	52 西有家町	0.544	0.552	0.464	0.854	1.016	0.840	52	46	52	52	25	60
13 口之津町	1.039	1.057	1.057	1.017	1.017	0.999	13	14	13	24	22	30	53 石田町	0.518	0.426	0.456	0.880	0.822	1.071	55	61	53	46	68	13
14 美津島町	0.912	1.091	1.009	1.106	1.197	0.924	16	13	14	13	5	42	54 奈留町	0.581	0.659	0.455	0.783	1.134	0.690	47	37	54	60	6	69
15 鷹島町	0.765	0.795	1.006	1.315	1.039	1.266	28	28	15	4	18	3	55 布津町	0.409	0.416	0.436	1.065	1.016	1.048	65	62	55	16	24	19
16 上対馬町	0.859	0.879	0.988	1.150	1.023	1.124	24	21	16	8	20	10	56 小佐々町	0.566	0.567	0.435	0.769	1.002	0.767	50	45	56	63	31	65
17 江迎町	1.081	1.052	0.969	0.897	0.973	0.922	11	15	17	43	40	43	57 三和町	0.409	0.411	0.430	1.051	1.004	1.047	64	63	57	19	30	20
18 大村市	1.119	1.049	0.957	0.855	0.937	0.912	10	16	18	51	50	45	58 崎戸町	0.385	0.354	0.428	1.112	1.021	1.208	67	68	58	11	54	4
19 上五島町	1.081	0.979	0.882	0.816	0.906	0.901	12	17	19	57	60	47	59 勝本町	0.544	0.552	0.422	0.775	1.014	0.764	53	47	59	62	26	66
20 小長井町	0.447	0.441	0.864	0.935	0.988	1.959	60	58	20	2	34	1	60 高島町	0.390	0.369	0.419	1.072	0.944	1.136	66	66	60	15	49	9
21 長与町	0.905	0.847	0.864	0.954	0.936	1.020	18	25	21	34	51	26	61 鹿町町	0.443	0.406	0.402	0.908	0.917	0.991	63	65	61	40	56	33
22 田平町	0.863	0.939	0.856	0.992	1.087	0.912	23	19	22	28	9	44	62 伊王島町	0.614	0.670	0.384	0.625	1.091	0.573	44	36	62	70	8	70
23 厳原町	0.925	0.945	0.822	0.889	1.022	0.870	15	18	23	44	21	55	63 福島町	0.444	0.429	0.378	0.852	0.965	0.883	62	60	63	53	44	53
24 深江町	0.864	0.852	0.819	0.947	0.986	0.961	22	23	24	35	35	38	64 野母崎町	0.380	0.364	0.377	0.992	0.959	1.034	68	67	64	27	46	21
25 芦辺町	0.795	0.803	0.790	0.993	1.009	0.984	27	26	25	26	28	35	65 飯盛町	0.445	0.442	0.376	0.844	0.993	0.850	61	57	65	55	33	58
26 豊玉町	0.821	0.854	0.761	0.926	1.040	0.891	26	22	26	37	17	51	66 西海町	0.291	0.311	0.370	1.272	1.068	1.191	71	70	66	6	12	7
27 大島町	0.722	0.734	0.742	1.027	1.017	1.010	33	31	27	21	23	28	67 世知原町	0.546	0.436	0.367	0.673	0.800	0.842	51	59	67	68	69	59
28 有川町	0.756	0.734	0.742	0.981	0.971	1.010	30	32	28	29	42	27	68 南串山町	0.466	0.407	0.336	0.720	0.873	0.825	59	64	68	66	64	63
29 川棚町	0.865	0.850	0.735	0.850	0.983	0.865	21	24	29	54	37	56	69 峰町	0.504	0.547	0.295	0.586	1.084	0.540	57	48	69	71	10	71
30 松浦市	0.839	0.746	0.731	0.872	0.889	0.980	25	29	30	48	63	36	70 香焼町	0.356	0.337	0.280	0.787	0.946	0.832	69	69	70	59	48	62
31 平戸市	0.669	0.692	0.694	1.039	1.036	1.003	38	35	31	20	19	29	71 玉之浦町	0.337	0.260	0.223	0.660	0.770	0.857	70	71	71	69	70	57
32 小浜町	0.714	0.719	0.666	0.933	1.007	0.926	35	34	32	36	29	41													
33 国見町	0.757	0.737	0.665	0.879	0.973	0.903	29	30	33	47	39	46	1 外海町	0.503	0.472	x	0.938	x	x	59	58		51		
34 波佐見町	0.645	0.627	0.659	1.022	0.971	1.052	39	42	34	22	41	18	2 瑞穂町	x	0.535	0.573	x	1.070	x		52	44		15	
35 有明町	0.620	0.904	0.656	1.058	1.458	0.726	43	20	35	18	1	68	3 北有馬町	x	0.703	0.768	x	1.092	x		35	26		11	
36 琴海町	0.755	0.732	0.652	0.864	0.971	0.890	31	33	36	50	43	52	4 大島村	x	x	0.217	x	x	x			76			
37 西彼町	0.500	0.527	0.636	1.271	1.054	1.206	58	52	37	7	13	5	5 三井桑町	0.571	x	0.451	x	x	0.790	49		57			59
38 加津佐町	0.717	0.651	0.622	0.867	0.908	0.956	34	38	38	49	58	39	6 岐宿町	x	0.413	0.370	x	0.896	x		67	70		53	
39 南有馬町	0.572	0.596	0.617	1.079	1.043	1.034	48	43	39	14	15	22	7 若松町	0.448	0.411	x	0.916	x	x	63	69		59		
40 吉井町	0.630	0.519	0.603	0.957	0.823	1.162	40	54	40	33	67	8	8 上県町	0.481	0.459	x	0.955	x	x	61	59		47		

(注) 地域は2002年の吸引度指数が高い順に並べ替えてある。

(資料) 表1と同じ。

長崎県都市小売業の最近の動向

保市、鷹島町の5地域で、そのうち、市部では佐世保市のみとなっている。なお、この中で特に目立っているのは、多良見町と新魚目町の2地域で、両地域は、1997年の段階では、流出地域であったが、1999年に吸引地域に転じ、2002年にはさらに顧客吸引力を高め、多良見町の場合、2002年には県内第1位の吸引地域にまで成長している。

一方、その逆となっているのは、郷ノ浦町、諫早市、島原市、長崎市、江迎町、大村市、上五島町の7地域で、そのうち、市部が4地域を占めているが、これらの地域は、この間に一貫して顧客吸引力を低下させ、特に従来、長期にわたって小売中心地であり続けた大村市と江迎町の2地域が2002年に吸引地域から流出地域へと転落したのが目立っている。

また、この間に吸引度指数が上昇したその他の地域の傾向について、それを前期(1997～1999年)と後期(1999～2002年)に分けてみると、愛野町、有家町、口之津町、美津島町の4地域は前期が上昇、後期が低下となっており、ごく最近において顧客吸引力が低下しているのが目立っている。また、これとは逆に、佐々町と福江市の2地域は、前期が低下、後期が上昇となっており、ごく最近において顧客吸引力を高めてきているのが注目される。

さらに、2002年現在でも依然として流出地域であるが、この間に一貫して吸引度指数が上昇してきている地域として、上対馬町、大島町、平戸市、西彼町、南有馬町、吾妻町、布津町、三和町、西海町の9地域があるが、このうち特に注目されるのは上対馬町で、2002年には吸引地域へいま一步のところまで上昇している。また、小長井町、波佐見町、崎戸町、高島町の4地域は、前期には低下

したものの後期に上昇して、2002年にはこの間で最も水準が高くなっており、その中では特に、小長井町の最近の上昇傾向が目立っている。

以上、吸引度指数に依拠して長崎県における各市町村の小売中心地性の最近の変化動向をみてきたが、すでに別途指摘したように、吸引度指数を上昇させている大半の地域においては、この間に大型店の進出があり、それがその地域の顧客吸引力上昇の主因となっている。したがって、今後、各地域の小売中心地性がどのように変動するかということには、大型店の動向が最も関係しているといっても過言ではないだろう。

(注)

- 1) 通商産業大臣官房調査統計部編『平成11年商業統計表—第3巻—』大蔵省印刷局、2000年。なお、周知のとおり、商業統計調査は、わが国の商業の実態を明らかにするために、全国のすべての商店について1952年から1976年までは2年ごとに、1976年から1997年までは3年ごとに実施されてきたが、1997年以降は5年ごとに実施し、その中間年(本調査の2年後)に簡易な調査が実施されることになった。従って、平成11年調査は、第1回目の簡易調査ということになる。
- 2) 事業所数については、従来の『商業統計表』では商店数と表記されていた。
- 3) 売場面積については、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所では調査が行われていない。なお、後述する平均店舗規模(1事業所当たり売場面積)、人的サービス率(売場面積1㎡当たり従業者数)、売場効率(売場面積1㎡当たり販売額)の3指標については、これらの業種の事業所数、従業者数および販売額を除いて算出していないので、厳密には正確な値ではない。
- 4) 『商業統計表—第3巻—』は市区町村の商業について業種別にまとめたものである。ここでは、平成9年版、平成11年版、平成14年版の三冊を利用している。
- 5) 商業人口=各市町村販売額/長崎県人口1人当たり販売額
- 6) 佐世保市の小売販売額では、1小売企業(通信・カタログ販売)の販売額がかなりのウェイトを占

めているので、佐世保市全体の小売中心地性などの現状（2002年）と推移（1997～2002年）の実態を把握する際には、その点を十分に考慮すべきである。

- 7) 各指標について、長崎県平均値を1.000とて算出した値で、この値が1.000以上の地域は県平均を上回る地域であり、また、1.000未満の地域は県平均を下回る地域となる。

*本研究は、平成15年度長崎県立大学教育研究費（学長裁量分）〔課題：長崎県におけるまちづくりの現状と課題—佐世保市および長崎市を中心として—（研究代表者：横森豊雄）〕による成果の一部である。